

(頭書)

業務委託契約書

収 入
印 紙

1 委託業務名 SNS (LINE) を活用した教育相談事業業務委託

2 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から
令和 9 年 3 月 31 日まで

3 業務委託料

		十億		百万			千			円
			¥							

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円

4 契約の保証
(該当するものに☑)

発注者が指定する契約の保証

☐ (1)金銭的保証 ☐ (2)役務的保証に対応可能な保証 ☒ (3)免除

受注者が選択する金銭的保証の種類

※上記(1)が指定された場合に以下のいずれかを選択

☐ 契約保証金 ☐ 有価証券(利付国債又は地方債)

☐ 金融機関の保証 ☐ 保証事業会社の保証

☐ 公共工事履行保証証券 ☐ 履行保証保険

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 8 年 4 月 1 日

発注者 福岡市中央区天神一丁目8番1号

福岡市

福岡市長 高 島 宗 一 郎

印

受注者 所 在 地

商号又は名称

代表者役職氏名

印

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書及び別に特約条項がある場合はこれを含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（仕様書及び別に図面、仕様書等に対する質問回答書その他関係書類がある場合はこれらを含めた書類をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、頭書記載の業務（以下「業務」という。）を頭書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了するものとし、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 発注者は、業務に関することについて、必要に応じて受注者又は受注者の業務遂行責任者と協議又は調整を行うことができる。
- 4 受注者は、この契約書若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の協議又は調整がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 受注者は、この契約により知り得た秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。
- 9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の所在地を管轄する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(請求等の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める請求、催告、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「請求等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する請求等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った請求等を書面に記載し、これを相手方に交付するものとする。

(発注者が金銭的保証を指定した場合における契約の保証)

- 第3条 発注者が頭書に定めるところによりこの契約の保証として金銭的保証を指定した場合においては、受注者は、この契約の締結と同時に、契約保証金を納付しなければならない。
- 2 受注者が、この契約の締結と同時に、次のいずれかに掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金の納付に代わる担保の提供とみなす。
- (1) 契約保証金に代わる担保となる国債又は地方債の提供
- (2) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する発注者が確実

と認める金融機関の保証

- 3 第1項の規定にかかわらず、発注者は、受注者がこの契約と同時に、この契約に基づく債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 前3項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、業務委託料の100分の10以上としなければならない。
- 5 受注者は、第3項に規定する履行保証保険契約を締結した場合においては、当該契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- 6 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

（発注者が保証人方式を指定した場合における契約の保証）

- 第3条の2 発注者が頭書に定めるところによりこの契約の保証として保証人方式を指定した場合において、受注者が第23条各号又は第24条各号のいずれかに該当するときは、発注者は、保証人に対し業務を履行すべきことを請求することができる。
- 2 保証人は、前項の請求があったときは、次条第1項の規定にかかわらず、この契約に基づく受注者の権利及び義務を承継する。

（権利義務の譲渡等の制限）

- 第4条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を、あらかじめ発注者の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、発注者が定めるところにしたがって、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）第6条の規定に基づき主務大臣の認可を受けて設立された信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して同時に業務委託料請求債権を譲渡する場合（設計図書に譲渡を禁止する規定がある場合を除く。）は、この限りでない。
- 2 前項ただし書の規定に基づいて業務委託料請求債権の譲渡を行った場合、発注者の業務委託料の支払による弁済の効力は、福岡市会計規則（昭和39年福岡市規則第20号）第40条第1項の規定に基づき、支出担当者が支出命令書を会計管理者又は区会計管理者に送付した時点（公営企業会計にあっては、当該会計の規則等に基づき支払伝票等を企業出納員に送付した時点）で生ずるものとする。

（個人情報・情報資産の保護）

- 第4条の2 業務が個人情報又は情報資産を取り扱うものであることが頭書に示されている場合にあっては、受注者は、業務を実施するにあたって、別紙「個人情報・情報資産取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（再委託等の制限）

- 第5条 受注者は、業務の全部又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受注者は、福岡市競争入札参加停止等措置要領（平成7年1月11日助役決裁）に基づく競争入札参加停止、競争入札参加資格取消又は排除措置を受けている者及び第24条の2第1項第1号から第8号までのいずれかに該当する者に業務の一部を委任し、若しくは

請け負わせ、又は当該者から資材、原材料等を仕入れてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせた場合、発注者に対し、その第三者の受任又は請負に基づく行為全般について責任を負うものとする。

(特許権等の使用)

第5条の2 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督員)

第6条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次の各号に掲げる権限を有する。
 - (1) この契約書及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - (2) この契約の履行に関する受注者又は受注者の業務遂行責任者との協議又は調整
 - (3) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の監督
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 この契約書に定める受注者の発注者に対する書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。
- 5 発注者が監督員を置かないときは、この契約書に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

(業務遂行責任者)

第7条 受注者は、業務の管理並びに運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する業務遂行責任者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。業務遂行責任者を変更したときも、同様とする。

- 2 業務遂行責任者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、次条第1項の規定による請求の受理、同条第2項の規定による決定及び通知、同条第3項の規定による請求、同条第4項

の規定による通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

- 3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを業務遂行責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

(業務遂行責任者等に対する措置請求)

第8条 発注者は、業務遂行責任者又は受注者の使用人若しくは第5条第3項の規定により受注者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる

- 4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(履行報告等)

第9条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行状況について発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、この契約の履行に関し事故が生じたときは、直ちに発注者に当該事故の状況を報告しなければならない。

(善管注意義務)

第10条 受注者は、設計図書に定めるところにより、発注者の施設その他発注者の所有する物品等を使用するときは、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

(条件変更等)

第11条 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 仕様書、図面、仕様書等に対する質問回答書その他関係書類が互いに一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することができない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、

その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第12条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の一時中止)

第13条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

第14条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に対して、履行期間の延長を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第15条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受注者に対して、履行期間の短縮を請求することができる。

- 2 発注者は、この契約書の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受注者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第16条 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議の開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知す

るものとする。ただし、発注者が、履行期間の変更事由が生じた日（第14条の場合にあっては発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が履行期間の変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（業務委託料の変更方法等）

第17条 業務委託料の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議の開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

（一般的損害）

第18条 業務を行うにつき生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第19条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを発注者に知らせなかったときは、この限りでない。

3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）

第20条 発注者は、第5条の2、第11条から第15条まで又は第18条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部若しくは一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（検査）

第21条 受注者は、業務を完了したときは、設計図書に定めるところにより、業務を履行し

たことを証する必要な書類を提出し、発注者の検査を受けなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による提出を受けたときは、提出を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。
- 3 受注者は、業務が前項の検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置をとった上、発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(業務委託料の支払い)

第22条 受注者は、前条第2項(同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の検査に合格したときは、業務委託料の支払いを請求することができる。

- 2 発注者が頭書に定めるところにより業務委託料の支払い方法を複数回払いと指定した場合においては、受注者は、別紙明細書に定める期間に実施した業務(以下「精算対象業務」という。)ごとに、別紙明細書に定める業務委託料の支払いを請求することができる。この場合において、前条第1項中「業務を完了したとき」とあるのは「精算対象業務を完了したとき」と、同項中「業務を履行したこと」とあるのは「当該精算対象業務を履行したこと」と、同条第2項及び第3項中「業務」とあるのは「当該精算対象業務」と読みかえて、これらの規定を準用する。

- 3 発注者は、第1項又は前項の規定による請求があったときは、適法な支払請求を受けた日から30日以内に当該請求額を支払わなければならない。

- 4 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(業務実施日時等の変更)

第22条の2 受注者は、設計図書に業務の実施日時、業務に従事する者の資格又は人数その他業務を履行するための方法(以下「業務実施日時等」という。)が定められている場合であって、当該業務実施日時等の全部又は一部を遵守することができないことが明らかになったときは、発注者に対し、直ちにその理由を付した書面により申し出なければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による申出があった場合において、当初期待されていた業務の成果が軽減せず、かつ、発注者にとって支障がないと確認できる場合に限り、業務委託料を変更することなく受注者に対して業務実施日時等の変更を指示することができる。

(一部不履行等)

第22条の3 業務の一部が不履行となったとき(第21条第2項の検査に合格しないままとなった場合を含む。)は、第22条第1項中「業務委託料」とあるのは、「業務委託料から不履行となった業務に相応する業務委託料に相当する額を除して得た額」と、同条第2項中「別紙明細書に定める業務委託料」とあるのは、「別紙明細書に定める業務委託料から不履行となった業務に相応する業務委託料相当額を除外した額」と読み替えて、これらの規

定を準用する。

- 2 受注者は、前項の場合において発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) 第7条に規定する業務遂行責任者を配置しなかったとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないとき認められるとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行をされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (8) 第28条又は第29条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(暴力団等関与に対する発注者の解除権)

第24条の2 発注者は、福岡県警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下この項において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法

律（平成3年法律第77号。以下この項において「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下この項において「暴力団」という。）の構成員（暴対法第2条第6号に規定する者（構成員とみなされる場合を含む。）。以下この項において「構成員等」という。）であると認められるとき。

- (2) 暴力団又は構成員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 暴力団又は構成員等に対して、資金的援助又は便宜供与をしたと認められるとき。
- (4) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は構成員等を利用するなどしたと認められるとき。
- (5) 構成員等であることを知りながら、その者を雇用し若しくは使用していると認められるとき。
- (6) 役員等又は使用人が個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は構成員等を利用したとき、又は暴力団又は構成員等に資金援助若しくは便宜供与をしたと認められるとき。
- (7) 役員等又は使用人が、暴力団又は構成員等と密接な交際又は社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (8) 下請契約若しくは資材、原材料等の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が第1号から第7号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (9) 受注者が、第1号から第7号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（第8号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項第9号の規定により、下請契約等が解除されたことにより生じる当該契約当事者の損害その他同号の規定により発注者が受注者に対して解除等を求めたことによつて生じる損害については、受注者が一切の責任を負うものとする。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第25条 第23条各号又は第24条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、この契約を解除することができない。

（発注者の損害賠償請求）

第26条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによつて生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 受注者の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができないとき。
 - (2) 第23条又は第24条の規定により、この契約が解除されたとき。
 - (3) 前2号に掲げる場合のほか、受注者が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 前項第1号の損害金の額は、業務委託料につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（以下「基準率」という。）の割合で計算した額（100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた額）とする。

3 発注者が頭書に定めるところにより業務委託料の支払い方法を複数回払いと指定した場合においては、第1項中「履行期間」とあるのは、「別紙明細書に定める履行期間」と、「業務」とあるのは、「精算対象業務」と、前2項中「業務委託料」とあるのは、「当該精算対象業務に相応する業務委託料」と読みかえるものとする。

4 第1項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第26条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、前条第1項の損害賠償に代えて、業務委託料(業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料)の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第23条、第24条又は第24条の2の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

4 第1項各号に定める場合(第2項の規定により同項各号が第1項第2号に該当するとみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。

(長期継続契約の特則)

第26条の3 この契約が長期継続契約に該当することが頭書に示されている場合にあつては、発注者は、翌年度以降において歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合はこの契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除する場合は、必要に応じて受注者に契約解除金を支払うものとする。

3 前項の契約解除金の額は発注者と受注者とが協議して定める。

4 この契約が長期継続契約に該当することが頭書に示されている場合にあつては、第3条第4項、第26条第2項、第26条の2第1項及び第34条第1項中「業務委託料」とあるのは「業務委託料を1年当たりの額に換算した額」と読み替えて、これらの規定を適用する。

(発注者の任意解除権)

第27条 発注者は、業務が完了するまでの間は、第23条、第24条及び第24条の2の規定によ

るほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の催告による解除権)

第28条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第29条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第12条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第13条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 発注者が、この契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第30条 第28条又は第29条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、この契約を解除することができない。

(受注者の損害賠償請求)

第31条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第27条、第28条又は第29条の規定によりこの契約が解除されたとき。

- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 発注者の責めに帰すべき事由により、第22条第3項の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額（100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた額）の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(解除の効果)

第32条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。ただし、第21条第2項の規定による検査を完了した部分については、この

限りでない。

- 2 発注者は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、受注者が既に業務を履行した部分があるときは、当該履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。
- 3 前項の既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

（契約終了に伴う措置）

第33条 受注者は、この契約が完了又は解除によって終了した場合において、発注者からの貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失し、又はき損したときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 受注者は、この契約が完了又は解除によって終了した場合において、受注者が使用した発注者の施設（以下「使用施設」という。）に受注者が所有する業務機械器具、仮設物その他の物件（以下「物件等」という。）があるときは、物件等を撤去するとともに、使用施設を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 3 前項の場合において、受注者が正当な理由がなく、相当の期間内に物件等を撤去せず、又は使用施設の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって物件等を処分し、又は使用施設の修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し立てることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。

（談合等の不正行為に対する違約金）

第34条 受注者が、次に掲げるいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、業務委託料（業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料）の10分の2に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったと

されたとき。

- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた損害の額が同項に規定する額を超える場合において、発注者が当該超える額の支払いを請求することを妨げるものではない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された場合においても、引き続き有効に存続するものとする。
- 4 発注者は、受注者が第1項各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（保険）

第35条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき、又は任意にこの契約の履行に関する保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

（相殺）

- 第36条 発注者は、受注者に対して金銭債権を有するときは、当該金銭債権と受注者が発注者に対して有する金銭債権とを相殺することができる。
- 2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

（福岡市契約事務規則等の遵守）

第37条 受注者は、この契約書に定めるもののほか、福岡市契約事務規則（昭和39年福岡市規則第16号）その他関係法令の定めるところに従わなければならない。

（規定外の事項）

第38条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

(別紙)

支払明細書

区分	精算対象業務の実施期間	業務委託料
第1期	令和 8 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 6 月 末 日	円
第2期	令和 8 年 7 月 1 日 ~ 令和 8 年 9 月 末 日	円
第3期	令和 8 年 10 月 1 日 ~ 令和 8 年 12 月 末 日	円
第4期	令和 9 年 1 月 1 日 ~ 令和 9 年 3 月 末 日	円
合 計		円

別紙「個人情報・情報資産取扱特記事項」

1 基本的事項

受託者は、この契約に基づき委託された業務（以下「委託業務」という。）を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、福岡市情報セキュリティに関する規則（平成23年福岡市規則第51号）及び情報セキュリティ共通実施手順その他関係法令を遵守し、個人情報（個人番号及び特定個人情報を含む。）及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なうことのないよう、個人情報及び情報資産を適正に取り扱わなければならない。

特に個人情報については、法第66条第2項において、受託者に行政機関等と同様の安全管理措置が義務付けられていることから、その保護の重要性を認識し、適正に取り扱わなければならない。

2 定義

（1）個人情報

法第2条第1項に規定する個人情報をいう。

（2）個人番号

番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。

（3）特定個人情報

個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コードをいう。）以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報をいう。

（4）情報資産

次に掲げるものをいう。

- ・ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備、電磁的記録媒体
- ・ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（OAソフトウェアで取扱われるファイルを含む）並びにそれらを印刷した文書
- ・ネットワーク及び情報システムに関連する文書

（5）機密性

情報の利用を認められた者だけがその情報を利用することができることをいう。

（6）完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていないことをいう。

（7）可用性

情報の利用を認められた者が、必要な場合に中断されることなく、情報を利用することができることをいう。

3 秘密保持

受託者は、委託業務に係る個人情報並びに情報資産及び情報資産に関する情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

4 従業員の監督等

受託者は、その従業員に委託業務に係る個人情報及び情報資産を取り扱わせるに当たっては、取り扱う従業員を書面で報告するとともに当該個人情報及び情報資産の安全管理が図られるよう、次に掲げる事項を周知し、その他必要かつ適切な監督及び教育を行わなければならない。

- ・委託業務に係る個人情報及び情報資産について、その適正な取扱い及び機密性、完全性、可用性の維持に必要な事項を遵守すること。
- ・個人情報を正当な理由なく利用したり、他人に提供したり、盗用した場合、法及び番号法に規定する罰則が適用される場合があること。
- ・上記の各事項は、委託業務に従事中のみならず、従事しなくなった後も同様であること。

5 作業場所の制限

受託者は、定められた履行場所以外で委託業務に係る個人情報及び情報資産を持ち出し、又は取り扱ってはならない。ただし、福岡市（以下「市」という。）の書面による承認があるときは、この限りではない。

6 収集に関する制限

受託者は、委託業務の実施に当たって個人情報を収集するときは、この契約の目的を達成するため必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

7 使用及び提供に関する制限

受託者は、委託業務以外の目的のために委託業務に係る個人情報及び情報資産を利用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りではない。

8 安全確保の措置

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産の適切な管理のために、市が求める個人情報保護及び情報セキュリティの体制を備えるとともに、その他必要な措置を講じなければならない。

9 複写、複製又は加工の制限

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産が記録された文書、電磁的記録等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、市の書面による指示又は承認があるときは、この限りではない。

10 再委託の制限

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産については、自ら取り扱うものとし、第三者に当該個人情報及び情報資産の取扱いを委託してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りでない。なお、市の承認により第三者に委託する場合は、当該第三者に対して、契約書及び特記事項に規定する個人情報及び情報資産の取扱いの義務を遵守させるものとする。

11 委託業務終了時の返還、廃棄等

受託者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、委託業務に係る個人情報及び情報資産を、市の指示に

従い、市に返還し、若しくは引き渡し、又はその廃棄、消去等を行わなければならない。なお、廃棄又は消去等をしたときは、廃棄又は消去等を行った旨の証明書を提出しなければならない。

12 報告及び監査・検査の実施

市は、受託者における委託業務に係る個人情報及び情報資産の取扱いの状況について、契約内容の遵守を確認するため、定期的に書面による報告を求め、必要に応じて監査又は検査をすることができる。

13 事故等発生時の報告

受託者は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう、又は損なうおそれのある事故並びに欠陥及び誤動作を発見したときは、直ちに市に報告し、市の指示に従わなければならない。

14 事故等発生時の公表

市は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう事故等が発生した場合、市民に対して適切な説明責任を果たすために必要な当該事故等の情報の公開を行うことができる。

15 契約の解除及び損害の賠償

市は、受託者がこの特記事項の内容に違反したときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。この場合において、受託者に損害を生じることがあっても、市はその責めを負わないものとする。

SNS（LINE）を活用した教育相談事業業務委託仕様書

福岡市教育委員会

1. 事業・委託業務名

SNS（LINE）を活用した教育相談事業業務委託

2. 事業目的

福岡市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に在籍する児童生徒（福岡市内の私立小学校・中学校の児童生徒および県立の特別支援学校（福岡聴覚特別支援学校）を含む）の悩みや不安について、子ども達にとって身近なSNS（LINE）を活用した教育相談事業を行い、いじめや不登校などの問題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図ることを目的とする。

3. 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

4. 委託仕様

(1) SNS（LINE）を活用した相談業務

①対象者

福岡市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒

- ・ただし、福岡市内の国立の小学校・中学校、私立の小学校・中学校、県立の特別支援学校（福岡聴覚特別支援学校）（以下「国立の小学校・中学校等」という。）より、LINE相談実施の希望があった場合、その学校の児童生徒もLINE相談の対象とすること。なお、国立の小学校・中学校等に対するLINE相談実施の希望に関する調査は福岡市教育委員会が行う。
- ・対象者以外の相談については、電話相談等他の相談窓口を紹介し、対応をすること。

②相談内容

- ・児童生徒のいじめや不登校の問題に関すること
- ・自殺企図や虐待など、子どもの安全に関すること
- ・学校生活など、子どもの悩み全般に関すること

※上記以外の相談等であった場合も、適切に対応すること

③相談業務実施期間及び相談業務実施時間

相談業務実施期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日の平日及び日曜日

- ・日曜日が連休に含まれる場合、日曜日は相談を実施せず、連休最終日に相談を実施する。

5/3（日）→5/6（祝） 7/19（日）→7/20（祝） 9/20（日）→9/23（祝）

10/11（日）→10/12（祝） 11/22（日）→11/23（祝） 1/10（日）→1/11（祝）

- ・年末年始（令和8年12月28日から令和9年1月3日）は相談を実施しない。

- ・長期休業期間（7月18日～8月26日、12月24日～1月6日、3月25日～3月31日）の日曜日は、原則相談を実施しない。

- ・以下の期間（土曜日及び祝日を除く）を特設期間と設定し、相談員を1名以上増員して対応するものとする。

令和8年4月1日（水）～令和8年5月11日（月）

令和8年8月24日（月）～令和8年9月6日（日）

令和9年1月5日（火）～令和9年1月17日（日）

・相談業務実施時間は、19:00～22:00の3時間とする。

相談の最終受付時刻は、21:30とする。

・相談業務実施時間外に相談を希望した児童生徒等に対し、必要に応じ、相談業務実施時間内に、相談員からメッセージを送信し、対応すること。

④緊急な対応が必要な相談内容の連絡・報告業務

・児童生徒の命に関わる相談（自殺や虐待など）については、福岡市教育委員会指導部教育相談課（以下「教育相談課」という。）及び警察等の関係機関へ迅速に連絡すること。

・国立の小学校・中学校等の児童生徒の命に関わる事案については、教育相談課及び国立の小学校・中学校等の担当者、並びに警察等の関係機関に情報提供を行うこと。

・緊急な対応とは判断されないものの、学校への連絡や関係機関への情報提供が必要と判断された相談については、相談日翌日の午前9時までに教育相談課に報告すること。（ただし、国立の小学校・中学校等の児童生徒の相談の場合は、国立の小学校・中学校等へも報告すること。）

⑤相談窓口の周知

・相談対象の児童生徒が、相談窓口を登録し、必要な場合に利用しやすいよう相談窓口の周知のための工夫を行うこと。

（2）相談対応業務体制の維持

①相談員の配置

ア 相談業務実施時間は、原則として、相談員を2人（相談監督者を含む）配置すること。

イ 相談件数が多くなると想定される期間（相談開始直後等）において、相談に対する返信が滞らないよう相談員を1人増員して対応する場合の費用は受託者の負担とする。

ウ 1人の相談員で複数の相談者に同時に対応することを可能とすること。

エ 相談員は、次のいずれかに該当するものとする。

- ・公認心理師、臨床心理士、臨床発達心理士等の心理に関する資格を有する者
- ・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者
- ・教職又は児童福祉の職の経験を有する者

②相談監督者の配置

ア 相談業務実施時間は、相談監督者を1人配置すること。

イ 相談監督者は、相談員に対する指導助言を行う。

ウ 相談監督者は、次にいずれかに該当するものとする。

- ・公認心理師、臨床心理士、臨床発達心理士等の心理に関する資格を有する者
- ・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者
- ・教職又は児童福祉の職の経験を有する者

③相談対応マニュアル、緊急対応マニュアルの作成

ア 受託者は相談対応マニュアル及び緊急対応マニュアルを作成し、委託期間開始前に提出し承認を得ること。

イ 相談対応マニュアル及び緊急対応マニュアルについては、受託者と委託者双方において協議を行い、作成すること。

④設備機器等の設置

受託者は相談を実施するための設備機器等を設けること。なお、その際に十分なセキュリティ対策を講じること。

- ア 秘密保持に配慮した相談業務専用ブース
- イ 相談員、相談監督者、システム責任者が使用するウィルス対策を施したパソコンやインターネット回線
- ウ 同時に複数の相談に対応できる相談回線
- エ 相談者と対応者のやり取り等を記録保存できる装置
- オ 緊急性を要する相談対応の場合の緊急連絡先に通報できる回線
- カ その他、相談システムの構築に必要な設備

⑥相談員の研修

- ア 受託者は、受託者の負担により、相談員の指導を相談業務開始前に 1 回以上及び相談員の研修を相談業務実施期間中に 1 回以上実施すること。
- イ 受託者は、研修計画を委託期間開始前に委託者に提出すること。
- ウ 受託者は、研修後の報告（様式 1）を研修実施日の 10 日後迄に委託者に提出すること。

⑦システム不具合等への対応

- ア システムの不具合等あれば責任者が必要に応じて対応すること。
- イ システム責任者は、パソコンを含む相談システムの管理全般を行う。

⑧災害等への対応

受託者は、災害等により相談員が出勤できない場合の業務の継続について必要な方策を講じること。

（3）従事者の報告

- ア 受託者は、相談業務に従事する全従事者の氏名及び経歴等を「相談業務従事者報告書」（様式 2）により、相談業務開始までに速やかに委託者に報告しなければならない。
- イ 相談員については、上記(2)①エの要件を満たすことを証明する書面（資格認定書の写し等）を添付しなければならない。
- ウ 受託者は、従事者に変更がある場合、速やかに委託者に報告しなければならない。
- エ 受託者は、相談業務に従事する相談員のシフト表を、毎月、相談が始まる月の 10 日前までに、委託者に報告しなければならない。ただし、4 月分については、委託期間開始前までに報告すること。

（4）履行報告

①業務の報告等

- ア 受託者は、相談日における相談の概要（相談件数、相談員人数、相談内容の主訴等）を、翌日の午前 9 時までに、委託者へ報告すること。
- イ 受託者は、月毎の相談に関する資料を、翌月の 10 日迄に、委託者に報告すること。
- ウ 受託者は、相談に関する検証に際し、相談の状況等必要な情報を委託者に提供するほか、委託者から調査・報告を求められた場合には、資料等を提供すること。
- エ 受託者は、委託者と協議の上、必要に応じて相談対象者に対し、アンケートを実施すること。

②業務状況報告会議等

委託者が必要と認めたときは、受託者と協議のうえ、必要な会議を開催することができる。

③事故報告

受託者は、委託業務において次の各号に掲げる事故等が発生したときは、直ちにその状況を委託者に報告するとともに、速やかに事故報告書（様式3）を作成し、委託者に提出すること。

ア 委託業務に関する情報の漏えい、き損、汚損及び滅失

イ 人身事故、受傷事故、従業員の非違行為

ウ 誤入力、誤指令その他業務上の処理誤り

エ 委託者へのクレームに発展するおそれのある相談者等とのトラブル

オ 前各項に掲げられるもののほか、これらに類するものとして委託者に報告する必要があると認められるもの

以上の事故等の処理については、原則として受託者の責任において対応するものとするが、委託者への損害に関するものについては、委託者と協議のうえ、処理するものとする。

5. 受託者の責務

受託者は、教育委員会と緊密に連絡を取り、より良い教育相談を行うべきことを十分に認識し、次の事項に留意して委託業務を円滑に遂行できるよう、万全を期すること。

（1）基本理念の理解

①業務従事者は、事業の目的や役割を十分に理解し、委託業務に従事すること。

②業務従事者は、常に児童生徒・保護者・学校の視点に立ち、児童生徒が安心して教育相談を受けられることができるように留意し、委託業務に従事すること。

（2）関係法令等の遵守

受託者、業務従事者は、関係法令等の規定を遵守すること。

（3）誓約書の提出

受託者は、本業務委託における守秘義務の履行の担保として、誓約書を福岡市に提出すること。

受託者は、当該誓約書に基づき、業務従事者に守秘義務の履行を徹底すること。

（4）信用失墜行為の禁止

受託者は、児童生徒・保護者・学校の信用を失墜する行為をしてはならない。

（5）業務上知り得た情報の秘密の保持及び外部提供の禁止

受託者は、本業務委託の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。また、個人情報の委託目的以外の使用及び第三者への提供はしてはならない。個人情報の複写・複製についてもしてはならない。契約期間満了後も、また同様である。

（6）個人情報の保護

①受託者は、福岡市個人情報保護条例（平成17年福岡市条例第103号）の規定を厳守すること。

また、業務従事者に対し、事前に同条例の規定に関する研修を行うこと。

- ②受託者は、個人情報に関する事故が発生したときは、直ちに教育相談課にその旨を報告すること。
- ③受託者は、業務従事者全員に対し、個人情報保護についての研修を開設準備期間中に1回以上行い、研修の結果を教育相談課に報告すること。
- ④受託者は、以下のことを遵守しなければならない。
 - ・委託業務において取得する情報については、すべて国内のサーバに保管すること。
 - ・委託業務において取得する情報へのアクセス権限は最小限とすること。また、誰が何の目的でアクセスするのか、アクセスが必要な業務内容や権限者を明確にしておくこと。

6. その他

- (1) この仕様書に記載する内容については、本事業に係る予算が議決され、その予算の執行が可能になることにより、効力を生じる。
- (2) 受託者は、受託者が変更される時は、新たな受託者と十分に業務の引継ぎを行うこと。
- (3) 相談数が当初の予定より大きく乖離した場合は、契約内容について委託者と協議する。
- (4) 本仕様書について及び本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、委託者と受託者双方が協議の上、決定するものとする。

プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

(あて先)

福岡市長
(教育委員会教育相談課)

住所
法人名
代表者

印

「SNS(LINE)を活用した教育相談事業業務委託」に係るプロポーザルについて、実施要領にある参加資格を満たしているため、参加を申し込みます。

なお、本申込後、参加資格を満たしていないことが明らかになった場合には、この申込を取り消します。

提出者	会社名	
	部署名	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	e-mail	

【提出締切日】令和8年1月9日(金)午後5時まで

委任状

令和 年 月 日

(あて先)

福岡市長
(教育委員会教育相談課)

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

(実印)

私は、次の者を代理人と定め、福岡市において行う下記件名に係るプロポーザル実施に関して、福岡市との下記事項に関する権限を委任します。

記

公示日	令和7年12月12日
件名	SNS(LINE)を活用した教育相談事業業務委託

1. 代理人

所在地

商号又は名称

役職名・氏名

使用印鑑

2. 委任事項

- 1 プロポーザルに関する件
- 1 契約の締結に関する件
- 1 その他これに付随する一切の件

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)

福岡市長
(教育委員会教育相談課)

所在地
商号又は名称
代表者役職名・氏名

印

貴市の「SNS（LINE）を活用した教育相談事業業務委託」に係るプロポーザルへの参加申請にあたり、当社は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 当社及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。
また、福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号(暴力団関係)及び別表第3のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 3 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第3第1号に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別(以下「氏名等」という。)」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。
- 4 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号又は別表第3に該当する者を下請負人(一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。)、再委託人又は資材、原材料業者等としません。
- 5 今後とも独占禁止法等の関係法令を遵守し、社会から信用・信頼される企業づくりに努めるとともに、貴市から受注した場合には、貴市の指導・要請等に誠実に対処します。

(様式4)

役員名簿

令和 年 月 日

(商号又は名称：)

区分	氏名 (半角カナ、姓と名は 半角スペースで分 ける)	氏名 (姓と名は全角ス ペースで分ける)	生年月日				性別 男性： M 女性： F
			元号 大正： T 昭和： S 平成： H	年	月	日	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

※この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

質問書

提出者	会社名	
	代表者名	
	部署名	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	e-mail	

質問 No	資料名等	頁	項目	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

※ 質問は本様式に応じたものとし、適宜行数又は枚数を追加してください。

【提出締切日】 令和7年12月19日（金）午後5時まで

(様式6)
令和 年 月 日

(あて先)
福岡市長
(教育委員会教育相談課)

住所
法人名
代表者

印

提案提出書

「SNS（LINE）を活用した教育相談事業業務委託」業務について、提案書を提出します。なお、本業務に係る見積価格について、下記のとおり提示します。

記

見積価格 (年額)	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※見積価格は、消費税及び地方消費税を含む金額を記載してください。

【提出締切日】令和8年1月16日（金）午後5時まで

プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先)

福岡市長
(教育委員会教育相談課)

住所
法人名
代表者

印

「SNS（LINE）を活用した教育相談体制構築事業業務委託」に係るプロポーザルについて、都合により参加を辞退します。

年 月 日

研 修 実 施 報 告 書

(あて先)
福岡市教育委員会指導部教育相談課長

受託者名

下記のとおり研修を実施しましたので報告します。

記

研修名	
参加者	
未受講者	無 ・ 有 ※未受講者への対応等(例:別途受講(○月○日)等)
開催日	年 月 日 : ~ :
会場	
講師	
研修内容	(具体的に記載すること)
研修資料	有(別添のとおり) ・ 無

年 月 日

相談業務従事者等報告書(新規 ・ 変更)

(あて先)
福岡市教育委員会指導部教育相談課長

受託者名

相談業務従事者等について、下記のとおり報告します。

記

1. システム責任者

氏名	ふりがな	資格免許	変更日

2. 相談監督者

氏名	ふりがな	資格免許	変更日

4. 相談員

氏名	ふりがな	資格免許	変更日

※添付書類(変更の場合は、変更した従事者のみで可)
仕様書「4. 委託仕様 (2)①エ」の要件を満たすことを証明する書面(資格認定書の写し等)
※変更の場合は、変更後の従事体制についてすべて記載し、変更した者のみ右欄に変更日を記載すること。

年 月 日

事 故 報 告 書

(あて先)

福岡市教育委員会指導部教育相談課長

受託者名

1. 発生日	年 月 日
2. 発生時刻	午 前 ・ 午 後 時 分
3. 通報者	
4. 発生場所	
5. 発生状況・ 内容・経過 等	(具体的に記載すること)
6. 改善策	